慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	冷戦体制の終焉と現代国際政治理論の新展開： 新しい国際政治理論の構築へ向けて
Sub Title	A New Stage of Theory of International Politics in the Post-Cold War Era: Toward A New Paradigm of International Politics
Author	石井, 貫太郎(Ｉｓｈｉｉ, Kantaro)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1991
Jtitle	法學研究：法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.64, No.9 (1991. 9) ,p.45- 86
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19910928-0045

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

冷戦体制の終焉と現代国際政治理論の新展開

——新しい国際政治理論の構築へ向けて——

石井貫太郎

一、問題の所在
(一) 国際体系の構造変動
(二) 冷戦システムの基本的構図
二、脱冷戦システムの基軸と国際政治理論
(一) 現象変化の構図
(二) 現象変化の現実的展望
(三) 現象変化の学理的意義
三、現代国際政治理論の新展開
(一) 脱冷戦時代の到来と現代国際政治理論の課題
(二) 新しい国際政治理論構築への方策
(三) 分析対象におけるミクロ理論とマクロ理論の交錯
(四) 論理内容におけるミクロ理論とマクロ理論の交錯
(五) 提　言
四、結　論
(一) 要　約
(二) 展　望

一、問題の所在

(一) 国際体系の構造変動

第二次世界大戦後の多くの人類は、自己の好むと好まざるとに関わらず、米ソ両超大国の対立の構図である「冷戦(cold war)」というシステムの中で生きることを余儀なくされてきた。そこでは、東西両陣営のいずれかに所属する[1]各国が、それぞれの集団の盟主である米国とソ連が形成する「覇権（帝国）システム（hegemony or imperial system）」の枠組の中で、安全保障、政治、経済、文化、社会等のあらゆる側面において国家活動の範囲や程度を制御されていたのである。

しかしながら周知のように、近年における東欧諸国の「民主化運動」を引き金とする「社会主義の溶解[2]」という潮流は、こうした戦後国際体系の構造的な基盤であった冷戦体制を揺るがし、さらに他の地域や問題領域にも大きな波紋を及ぼすまでに至っている。このような既存体制の存立基盤の崩壊は、必然的に全世界的規模における「流動化」現象を誘発し、従来の枠組に立脚して考えられてきたような現状に対する認識、将来に対する規範[3]、さらには政策をも変化させずにはおかず[4]、二十一世紀を目前にした我々人類は、新しい国際体系の構築に向かって、言わば「過渡期」を迎えていると言える。

本稿は、このような現在の国際体系に起こりつつある「構造変動（structural change）[5]」、即ち、「冷戦の終焉」とその後の動向を検討し、現代国際政治理論の新たな課題を提起することを目的とする論文である。以下の議論では、こうした問題意識に基づき、まずはじめに、将来に成立することが予想される新しい国際体系の構造的および動態的要因を模索することを頭上に仰ぎつつ[6]、現状の国際体系の変動を米ソ冷戦体制の崩壊という文脈の中で位置付けること

により、今後の国際政治を見る視座を探索しつつ検討を行い、しかる後、従来の国際政治理論の研究動向を踏まえた上で、その研究課題に対処するための新しい理論構築の構想として、特にミクロ理論とマクロ理論の交錯という概念を手がかりとした提言を展開する。

(二) 冷戦システムの基本的構図[7]

さて、本稿の試みは、現在と将来の国際システムに関する構造的及び動態的なシステムとしての側面を検討することを念頭に置く分析であるから、そうした議論の布石として、まず冷戦体制崩壊以前の国際システムという概念の特徴を概略的に把握しておく必要があろう。重要なことは、戦後から八〇年代に至るまでの国際システムが、軍事安全保障的な「冷戦システム」または「双極システム(bi-polar system)」[8]としての側面を持つばかりではなく、同時に経済的な「近代世界システム(modern world system)」[9]または「多極システム(multi-polar system)」として、さらに政治的な「覇権システム」または「単極システム(uni-polar system)」としての側面など、種々のシステムとしての特徴を混在させていた「複合システム(complex system)」であったという事実である。

このような状況認識無くしては、過去、現在、そして将来の国際システムの真の全体像を捉えることは困難である。ここでは、従来の国際システムを、特に以上三つのシステムの複合システムとして概念的に定義し、そうしたシステムとしての性格から論理的に導出される幾つかの重要な特徴に関して概略的に整理しておきたい。それは、換言すれば、戦後の混乱期を経て比較的安定的な状況を取り戻した時代から、八〇年代に至るまでの国際システム全体に関する概略的な「モデル(model)」としての意義を持っている。

①双極システムとしての冷戦

まず第一に、冷戦動揺以前の従来の国際システムは、軍事的な「双極システム」としての枠組を装備していた。そ

こでは、特に安全保障的な問題領域における米ソ両超大国の対峙という要素が国際システムの動態要因として大きな影響力を持っており、国際システム全体は、これら二つの盟主が各々の領域内においておよそ決定的な力を持つ二つの陣営に分離され、その陣営を構成する他の各国は、自己の頭目間における軍事力増強の反復的デット・ヒートの下で、自己の対外政策、または一部の領域においてはその対内政策の遂行においてさえ米ソの意向に対して極力配慮をし、その目的とする利益（interest）の獲得に関しては、特に社会主義陣営内における「制限主権論」[10]に象徴されるように、一国の利益よりも自己の所属する陣営全体の利益の確保や増大が意図されたのであった。

そして、こうした動態によって特徴付けられていた状況においては、他方の陣営に対する「対立（confrontation）」的要素が強調されると共に、自己の所属する陣営内の「協調（coordination）」的要素が唱えられ、両陣営内の比較的安定的な秩序の周囲に、体制間の対立という非秩序的状態が取り巻かれ、同時に、そのような体制間における伯仲する軍事力の均衡という条件の下で、国際システム全体としての秩序が保持されていたのである。換言すれば、それは一方では「対立の中の秩序」であり、また他方では「対立による秩序」であった。

②単極システムとしての冷戦

第二に、冷戦動揺以前の従来の国際システムは、政治的な「覇権システム」または「帝国システム（imperial system）」としての枠組を装備していた。そこでは、特に軍事的経済的な意味における圧倒的な力を背景とした米ソの政治力（political power）という要素が国際システムの動態要因として大きな影響力を持っており、国際システム全体は、こうした地位を占める米ソがおよそ指導者的または監視者としての役割を果たす体制の中で統括され、そうした国際システムを構成する他の各国は、自己の政策の決定と遂行に当ってこのような米ソとの関係を他国との関係よりも重要視し、米ソがほぼ独力で供給する一種の「国際公共財（international public goods）」[11]の便益を享受する立場を確保することが目指されたのであった。

そして、こうした動態によって特徴付けられていた状況下においては、特に、国際政治の主役であり盟主である米国を中心として、ある種の「タカリの構図」[12]によって安定的な秩序が維持されていたのである。そしてこうしたシステムは、ソ連を盟主とする他方の陣営内にも作動していたのであり、そこでは政治的経済的力（political or economic power）と軍事力（military power）、または「強制性（coersiveness）」と「非強制性（non-coersiveness）」[13]の違いこそあれ、ほぼ同様の動態的特徴が見い出せたのである。従って、覇権システムは、前記のような双極システムのサブ・システム（subsystem）としての意義を持っているが、その基本的な意義の重要性に変わりはなく、それは換言すれば、一方では「協調の中の秩序」であり、また、他方では「対立できないが故の秩序」であった。

③多極システムとしての冷戦

第三に、冷戦崩壊以前の従来の国際システムは、経済的な「多極システム」または「階層システム」としての枠組を装備していた。そこでは、政治力や経済力を構成する根源的な要素としての経済的活動（economic performance）というものが国際システムの動態要因として大きな影響力を持っており、国際システム全体は、このような国境の枠組に大きな制約を受ける政治的活動に対して、比較的インターナショナルな展開を見せることが許容される経済的活動によって活性化が成され、こうした国際システムを構成する各国は、特に経済的問題領域における政策を重要視し、そこで他国と協調や対立を繰り返しながら自己の利益を追求するという構図が設定されていたのであった。

そして、このような動態によって特徴付けられていた状況下においては、国際システム内に各国の経済力の格差を反映した一種の「階層構造」[14]が成立し、その構造の中を国際システム構成各国が周流するという行動が反復的に繰り返され、これが根本的な変革に直面しない限り、国際システム全体の秩序が維持されたのであった。言うまでもなく覇権大国である米ソは、こうしたシステムの中においても卓越した力を持っていたのであり、それは他の構成国の比較対象ではなかった。従ってこの多極システムも、前記双極システムのサブ・システムとしての意義を持っているが、

やはり覇権システムと同様に、それ独自の特徴が持つ国際システムの動態に関する重要性には変わりはない。換言すれば、それは一方では「競争と協力の中の秩序」であり、また、他方では「対立と協調の〝柔らかい表現〟によって構築された秩序」であった。

重要なことは、現実の国際システムは、こうした種々のシステムの特徴を「融合的」ないしは「混在的」に装備していたのであり、同様にしてその動態も、これらの「サブ・システム」間の相互関連性によって多くの側面で影響を受けた総合的な「出力（output）」としての性格を持っていたということである。このように「体系的（systematic）」な国際システムの把握を行う努力こそ、現代の国際政治理論において決定的に欠けていた要素であった。

以上のような検討を土台として、特により具体的な特徴を考察すると、まず巨視的に言えば、国際政治の動態における要因としての「極」の果たす役割が相対的に大きかったということである。そうした事実を反映するが故に、従来の国際システムをめぐる枠組として出現した「双極」「単極」「多極」などの概念は、その極の数量に違いこそあれ、いずれも国際政治の動態要因の考察における「〝極〟中心思考」[15]の域を出ない枠組であった。

また、今一つの特徴としては、微視的に言えば、国際政治の最も重要な主体である国家による対外政策の遂行において、そこで考慮される判断基準としての「争点階層原理」[16]、または「政経分離主義」が存在したことである。これらの特徴は、特に一九八〇年代を通じて徐々にその傾向を弱めてきたが、近年の国際社会における種々の動向に鑑み、冷戦体制が崩壊し、九〇年代に突入して以後、ますますその陰を潜めていく傾向にある。

さて、周知のように、これまで見てきたような複合システムとして種々の特徴を有する国際システムが、九〇年代に至って事実上崩壊しつつあることは記憶に新しい。それは、以上に示したような各システムの特徴の根本的な変革が進行しつつあることを意味している。そして、より重要なことは、現状の国際システムの考察を困難たらしめている最も大きな原因の一つが、このような従来の特徴が完全に消滅したわけでないということ、つまり、それが残存し

ている状態であるにもかかわらずそこに新しい動態要素が出現したことであり、前のシステムと次のシステムが言わば「混在」しているということにある。[17]

言うまでもなく、政治学は「問題解決の学」[18]である。従って、現存する問題の性質が変化したり新たな問題が生起した場合は、その解決の為のパラダイムである政治学の理論もまた変容するのである。従来の国際政治理論が存立する事実関係の基盤、即ち、冷戦体制の崩壊は、こうして国際政治理論の新しい発展の方向付けをすることになるのである。

二、脱冷戦システムの基軸と国際政治理論

これまで概観したように、現在西半球を中心に生起しつつある変動の波は、およそ好むと好まざるとにかかわらず、今や全地球的規模における国際体系の構造変動の潮流を形成し続けている。このような状況は、かつて環境汚染や南北経済格差等の諸問題の勃興に伴って興隆したいわゆる「平和学」[19]に従事する北欧、大陸欧州、北米の論者達が取り組んできた問題とは趣を異にしている。ここでは、平和学が持つ基本的にトランスナショナルな性格を有する問題意識よりも、相対的に言ってインターナショナルな問題意識が含意されているからである。

本稿ではこのような点を考慮しつつ、特に冷戦モデルの崩壊に伴う国際情勢の変化の中でその「国家間」関係的な側面における動揺に着目し、[20]その現象変化と学理的意義等に関してそれぞれ言及し、新しい国際体系の姿を展望しつつ、現代国際政治をめぐる理論的研究の課題を模索し、さらに、こうした課題に対処するための新しい国際政治理論構築の方策を提示する。

(一) 現象変化の構図

①脱極化

冷戦モデルの崩壊という状況に伴う第一の現象変化は、国際社会の主たる構成メンバーである各主権国家の政策決定に影響を与える要素としての「極」中心思考の後退と、それに代わる「地域」または「極＋地域」中心思考の発生である。周知のように冷戦モデルにおいては、国際社会を事実上二分する米ソ両超大国が、それぞれの陣営に所属する諸国家に対して、さらには相手の陣営に所属する国家や第三世界などの両陣営のどちらにも明示的には所属していない国家に対しても、直接的・間接的にそれらの諸国の国際社会における行動の範囲や程度を制御する「与件」としての大きな影響力を持っていた。

このような状況は、一九七〇年代の米国におけるニクソン＝キッシンジャー外交の展開によって若干「相対化」され、そこでは米ソの二極に中国・日本・欧州という三極を加えたいわゆる「多極化」状況が生起した。しかし、米ソの二極が有する影響力はやはり他の極と比較して圧倒的なものがあり、それは冷戦体制の基本的枠組における変化とは言い難かった。

これに対して、近年の国際社会においては、これら二極の相対的地位低下の速度に拍車がかけられ、国際社会のアクターが自身の行動を決定する際の重要な要因として、また国際体系全体の動向を左右する大きな回転軸として、「極」に代わって「地域」、または「極＋地域」という概念が重要な意義を持ち始めてきている。換言すれば、ある一国がその対外政策のベクトル（方向と強さ）を決定する際に、当該国家が位置する地域内諸国の意向や、その地域の限定的な意味の盟主である「極」国家の政策とのバランスが重要な決定要因になるというものである。そして、ここでは従来とは異なり、「極」国家たりといえども、自国の政策決定において所属地域の動向によって大きな行動制約を受

けるのである。

米ソ両超大国の地盤沈下や、EC諸国を中核とした全欧州、および将来における旧英連邦諸国や旧仏領北アフリカ諸国をも含めた統一的な経済市場の構築を目指す一連の動向、あるいは、先頃のカンボジア問題への対処において相変わらず域外交渉の場で強い結束を見せつけるASEAN諸国と日本・NIES諸国の連携の発展が進むアジア地域などにおける「大地域主義」の動向は、このような予測を具現する兆候である。また、自らのお膝下である中南米地域や戦略的に重要な意義を持つ中東地域に対する介入を続ける米国の政策や、経済停滞の打破を意図しつつ東欧諸国を「解放」したソ連の政策等も、このような文脈から考えれば妥当な根拠を見い出せる。また、本稿では考察対象から割愛したトランスナショナル主体の諸活動も、こうした傾向を側面から助長することになると考えられる。[21]

②脱軍事化

第二の事項は、従来から既に指摘されているものである。即ち、各国における対外政策の争点に関する優先順位の中で、その軍事的要素が占める重要性の相対的な地盤沈下の傾向にはますます拍車がかかり、代わって、従来にも増して、経済的ないし政治的な問題領域の比重が大きくなるということである。CFE（欧州通常戦力交渉）やSTART（戦略兵器削減交渉）の進展、ソ連のIMF（国際通貨基金）加盟に対する西側諸国の示唆等が、こうした兆候を暗示している。そしてこうした傾向の進展は、言わば「外交の復活」という現象を併発することが予測される。「物理的な力」の実質的な表現形態である軍事力の行使が、国際システムにおける諸国家の対外政約手段としての現実的な概念として妥当性を失いつつあるとすれば、そこに残された実質的に行使し得る手段は、より「柔らかい」表現形態としての経済力や政治力に他ならないからである。

ただし、冷戦の終焉は、国際政治場裡における言わば「目付役」の統制力の弱体化にも意味しており、従って、逆に非先進諸国関係における武力の行使を伴う摩擦や紛争は、むしろ増大すると思われる。そして、そうした地域紛争

に対する先進諸国の軍事介入は、やはり従来と同様にして行われよう。特に、「国際正義」の伝導者として相変わらず「世界の憲兵」を自認し、他国と比較にならぬほどに世界各地に利害関係を持つ米国は、自己の個別的な国益確保の面からも、また世界戦略の面からも、当面の時代においてその動向に早急な変化が現れる可能性は薄いと言わねばならない。そこでは、おそらく冷戦時代と同様の直接・間接のコミットメント活動が見られると思われる。この点に関する認識は、冷戦時代の動向と脱冷戦時代の共通項という意義から、さらに、今後の国際システムの不安定要素の一つという意義からも、無限の重要性を持っている。

ところで、このような脱軍事化の傾向は、同時に従来の米ソ超大国をはじめとする軍事大国の内部に対する新たな経済的な意義を持った波及効果を及ぼすことになる。即ち、従来こうした諸国の経済的パフォーマンスにおける莫大な領域に比重を占めていた軍事産業の再編成を通じた産業構造の改変である。それは、こうした分野で蓄積された軍事技術の民生技術への転換などをはじめ[22]、多くの経済的領域において甚大な影響を及ぼすことになる。

③脱イデオロギー的要素

第三に、国際政治の動態要因としてのイデオロギーが持つ影響力の後退である。かつて、冷戦体制が国際システム全体を二分する双極体制として確立された当時、そして、そうした体制の下で両陣営が安全保障上の軍備拡張競争を中心とする争いを展開していた頃、さらにはロシア革命や二度にわたる世界大戦の当時において、イデオロギーは国際政治の方向を左右する重要な要因の一つであった。それは一般の論者をして、国際政治は「力」、「利益」そして「イデオロギー」の体系であると言わせしめた程であった[23]。

しかし現代の国際政治においては、イデオロギーはもはやその主要な動態要因ではなくなりつつある。またその傾向は、一国レベルの統治においても妥当する。即ち、東欧諸国の変動過程における種々の情勢は、こうしたイデオロギーが持つ国家支配の正当性根拠としての意義が著しく後退したことを示している。そして、これらの諸国の民衆レ

ベルの政治活動を導出した要因は、言うまでもなくイデオロギーや信条に代わった「現実利益」であった。即ち、それは当該諸国の国民が持つ「より豊かな生活水準」を求める感情に他ならなかった。

今後も、およそこうした傾向は進展し続け、国際政治は従来にも増して「利益の体系」としての性格を強めていくと考えられる。今や、従来覇権を握っていたリーダー自身までもが自己利益を確保することに努力を傾注するようになった状況下においては、より弱体の諸国家がそうした努力を遂行することは、文字通りの死活的な意義を持っているのである。換言すれば、元来、イデオロギーは強国が身にまとう「衣装」、またはその国益主張の「隠れミノ」と言われてきたが、現代では、もはやそうした衣装が不必要となったのである。

④脱権威主義体制化

第四に、国家支配の形態としての権威主義は減少し、総体的な民主化風潮の中で、言わば「市民統治（civic control）」といった政治形態の事例が増大してくるであろう。東欧の変動は、支配者が物理的強制力によって被支配者を統治する国内政治体制と、国家利益のために個人的利益を犠牲にする国内経済体制、および個別国家の利益を社会主義陣営全体のために奉仕する対外的従属体制の全てに対する当該諸国民の挑戦であった。

従って、全体利益の達成という目的のために強力な政府によって国民を統括する権威主義的統治形態は、国内的にも国際的にも、もはや一国の支配形態として正当性を持ち得なくなってしまったのである。東アジア地域における「共産主義の危機」意識、ラテンアメリカ地域における「アメリカ帝国主義に対する恐怖」[24]意識等も、徐々にではあるが、その傾向を弱めていくと考えられる。

⑤脱開発信仰化

第五に、冷戦体制下におけるいわゆる「援助競争」という現象に見られたような「開発信仰」は、従来にも増して陰を潜めていくと考えられる。冷戦が崩壊しつつある現在、第三世界諸国を自己の陣営内に勧誘する手段としての開

発援助は、もはや当初の意義を持たなくなった。これに加えて、そうした活動の成果は誠に稚拙なる業績として諸国民の大きな失望を生んだのであった。即ち、冷戦体制下における政府開発援助（ＯＤＡ）を中心とした南北問題への対処は、いずれの場合もその問題の直接的な解決や緩和にはほとんど結び付かず、逆により一層の南北間格差の増大、また当該発展途上国の内部における格差の拡大や過剰開発、不良開発の状況を導出し、これらの諸国の国民と援助供与者である我々先進国国民に、欧米型の開発行政に対する懐疑の念を抱かせたのであった。[25]

このような傾向は、冷戦体制崩壊後の将来に、従来の「中心＝周辺」関係が徐々に変化するといった状況の中でますます強まっていくと考えられ、さらに、従来の南北問題の構図そのものも大きく変革されると思われる（この点に関する詳細は次段で言及する）。

さて、以上のような現象変化の枠組は、現実の国際政治においてどのような兆候として生起しているのであろうか。また、いかなる動向として推移していくのであろうか。次に、そうした現象変化の現実的な意義について検討する。

(二) 現象変化の現実的展望

①米ソからヨーロッパとアジアへ

第一に、国際政治経済の主役が現在の米ソから再びヨーロッパへと移行する、あるいはヨーロッパがこうした双極構造の中に食い込み「三極構造」を形成する可能性がある。将来におけるＥＦＴＡとの統一市場の形成を目指すＥＣの動向は、そうした意味で予断を許さぬものである。[26] 特に、いち早く東西の統一を実現したドイツの動向を中核とするＥＣの躍進は、ＥＭＳ（欧州共通通貨）の実現から一九九二年の完全経済統合の達成へと推移し、その経済力の向上が飛躍的となることは必至である。そして、そのような強力な経済力の存在を背景とした政治力の増大は、必然的に国際社会におけるヨーロッパ地域の動向が持つ重要性を高めていくことになるであろうし、自らも自由化路線を踏襲

しつつあるソ連や、現在既に民主国家としての再出発を果たしつつある東欧諸国との連携なども含め、そこには、経済、政治、文化、社会等の各方面における力の集中現象が生起するであろう。

また、同様にして、日本の強力な経済力を中核として、アジアＮＩＥＳのより一層の躍進、そしてＡＳＥＡＮ諸国の経済発展の動向などを基軸に、従来この地域におけるアブソーバーとしての重要な役割を果たしてきた米国の動向をも含め、以前には見られなかったような種々の分野における活動の活発化と力の集中現象が生起することになろう。それは、換言すれば、国際政治の主役ないしはその表舞台が、ソ連や米国等の「極」からアジアやヨーロッパ等の「地域」へと移行する現象変化に他ならない。

②アジア社会主義への波及効果

第二に、現在における東欧の変動から冷戦構造の流動化に至る影響が、我が国を含むアジア地域にいかなる形で波及効果を及ぼすのかという問題がある。もちろんこのような欧米地域における「社会主義の溶解」という現象は、中国における天安門事件によってアジア地域へ波及することを人為的に阻まれてしまっている。しかしながら、北朝鮮、ヴェトナム等の他のアジア社会主義諸国の動向、さらには当の中国自身における現在の動向に鑑みるに、特にその経済的な側面における困窮状況は顕著な特徴として明示的に提示されており、また国内の民衆レベルの国民感情における民主化や自由化に対する需要は、もはや否定し難い程度にまで高まりつつあると考えられる。

こうした状況下にあって、今後近い将来にこれらの諸国が脱社会主義化の波に飲み込まれていくことが予想される。そして問題は、これらの諸国がアジア地域における自由主義体制の仲間入りを果たすことが、他のアジア諸国や国際システムにいかなる影響を及ぼすのかという点にある。特に中国を中心として、膨大な人口と莫大な領土を抱えるこれらの諸国は、豊富な天然資源と一次産品、そして安価な労働力の供給地としての側面を持つ一方で、巨大な市場としての役割を果たすことが期待される反面、我が国をはじめとする他の諸国の強力な競争相手として浮上する可能性

があることも認識しなければならない。さらに、こうした強力な経済主体の増大は、必然的にその地域における「規模の経済性」実現と効率的経済活動の実現を誘発するという経済的効果を及ぼすとともに、同じ当該地域内における国際摩擦や国際紛争の機会をも増大させるという政治的効果を誘発することになる。こうした見通しの下で、これらの新しい問題への対処をはかる努力が必要となろう。

しかしながら、アジア型社会主義は、東欧型社会主義には無い一種の「自主性」とも呼ぶべき要素を持っている。中国、ヴェトナムなどは、いずれもその建国時ないしは建国後に、ソ連的要素の排除とそのヘゲモニー的統制力からの漸進的離脱活動を推進し続けてきた。こうした動向の存在は、必然的にソ連・東欧社会主義の溶解すなわちアジア社会主義の崩壊という図式を当てはめることを阻止する要因である。従って、現状で予測し得る事象は、アジア社会主義諸国における「経済的資本主義と政治的社会主義の併用政策」と言うべき姿である。即ち、これらの諸国においては、当面は経済面における開放政策の推進と政治面における中央集権的独裁の維持が行われることになろう。

③欧州の経済動向とアジアの政治動向

第三に、現在の国際関係において我々が注目すべき問題領域の分極化の構図として、政治的にはヨーロッパ、経済的にはアジアという図式が常識的に設定されている感があるが、今後は、ECを基盤とする「経済のヨーロッパ」や現在の変動の波及効果を受けての「政治のアジア」という構造の転換が見られる可能性がある。周知のように、現在の東欧諸国における変動が、近い将来にアジア地域に波及することは必然的な予測である。

こうした状況下にあって、現在NIESの興隆をはじめとする経済的な問題領域に関する活動が目立つアジア諸国も、否応無しにそうした政治的課題に取り組まなければならない状況に巻き込まれることであろうし、また、同様にしてヨーロッパ地域においても、現在の民主化動向がいかなる推移を展開するかは、そこにおける経済発展への努力が成功するか否かにかかっていると言える。従って、次の時代において注目すべき事象は、欧州の経済動向とアジア

の政治動向である。

④南北問題の新展開

第四に、アフリカや南アジア等における経済格差、ラテン・アメリカ諸国の累積債務等、いわゆる「南北問題」も、東西関係の流動化によって新しい視座からの検討が必要とされることになる。既に指摘したように、従来の「開発信仰」の下に行われてきた南北問題への対処は、先進国から発展途上国に対する「所得再分配効果」[27]または「所得移転効果」の論理を背景として行われてきたものであった。そして、一部の例外を除いて、その「対症療法」の多くは政府間対外援助政策を通じたものであった。

しかしながら、今後はむしろアジア、アフリカ、南米、ヨーロッパ、北米、中央アジア等の諸地域におけるいわゆる「地域主義」的な経済連携活動を基軸として、そうした地域内および地域間の民間企業レベルにおける経済的相互作用の増大を通じた当該地域の経済発展への道程が模索されることになろう。その際に、従来の国際システムにおける経済的な「極国家」としての役割を果たしてきた米国や日本、EC諸国等は、一種の主導産業（leading economy）としての重要な役割を担うことになる。

さて、以上のような現象変化の現実的意義は、政治学的または国際政治学的な学術研究の領域においていかなる影響を及ぼすのであろうか。次に、そうした現象変化の学理的意義について考察する。

㈢ 現象変化の学理的意義

①政治経済発展論の復権とミクロ国際政治理論の興隆

まず第一に、アジアNIESの興隆による従属論の没落と近代経済学の復権と並んで[30]、これらの現象変化は、いわゆる政治発展論や近代化論の復活を助長すると思われる[31]。前者は、低開発の再生産を強いられている南側諸国の中で

も、他者からの援助を有効に活用したり、多国籍企業の誘致を積極的に活用したりする自身の努力によって「従属の中での発展」が可能であることを証明し、古典的な経済発展段階説を具現する事象としての意義を持っていた。そして後者は、東欧の変動過程において示されたように、資本主義の高度な発展段階としての社会主義が、逆に民主化や自由化の潮流に押し流されて「逆流」してしまったことによって打撃を受けたのである。即ち、こうした動向の裏面には、マルクス主義的な社会発展論の没落という事象が存在しており、換言すれば、これらの理論は、西欧型民主々義から社会主義への発展経路を提示していたにかかわらず、その逆の経路を説明するための理論的パラダイムを有していなかったのである。

従って、言うまでもなく従来の政治経済発展論も、そのままの形で妥当性を持つわけではない。何故なら、これらの枠組もまた、社会主義から民主々義への発展経路を説明する枠組を持っていたわけではないからである。従って、ここで言う「復権」とは、あくまでも新しい理論的定式化の作業に有効な示唆を与える業績としての再評価を与えるという意味での「復権」である。ここに、現実事象との関連によって勃興し修正される。社会科学的な理論の発展を見る視座が提供されている。そして、こうした議論の充実は、先に指摘した東欧の民主化の進展と中国の権威主義の強化という逆図式を論理的に説明する理論を出現させることにも貢献するであろう。

また、こうした意義からも、従来のミクロ国際政治理論の研究において提出されてきた種々の科学的手法を駆使した議論、即ち、研究対象としての諸国家の対外政策決定過程に関する研究が、従来にも増して興隆していくことも必要である。

②相互依存論の再構築と現実主義の復権

第二に、国際政治理論の研究領域では、多くの議論において、依然として前記のような脱極化、脱軍事化、脱イデオロギーなどの現象変化が、その研究の前提として明示的に認識されていないと言って良い。[32] 従って、こうした新し

い現象の認識を前提とした新しい国際政治理論、特に、その主流派的議論である国際的相互依存をめぐる理論において論理の修正と整備が必要となる。[33] それは、換言すれば「脱冷戦の国際政治理論」の構築という課題である（この点に関してはそのミクロ的課題とマクロ的課題に関して次段で言及する）。[34]

重要な事として、先に触れた地域紛争の頻発とそれに対する先進諸国の介入可能性という点から、既存の国際政治学における「紛争理論」や「核抑止論」等のいわゆる現実主義的な議論の潮流を継承する研究が、従来にも増して高揚することが考えられる。これらの研究には、行動科学的アプローチの影響を受けた数量分析の手法を用いた議論が多いが、こうした研究動向をますます盛んにしていく必要がある。

さらに、同様の趣旨から考えれば、「極」に代わる「地域」の重要性の増大は、一九六〇年代に興隆を極め、七〇年代に頓挫した「国際統合理論」を再構成する需要を生み出すことになる。ASEANやECが、その経済的相互依存関係の深度ならぬ、政治的協調活動が故に冷戦の風雪に耐えてきたことを考えれば、言わば「政治的相互依存」の認識に基づく国際統合現象の理論的定式化が今後の研究において盛んになると言える。

三、現代国際政治理論の新展開

(一) 脱冷戦時代の到来と現代国際政治理論の課題

さて、以上のような新しい国際システムの情勢に立脚して今後の国際政治理論の課題を整理すると、およそ以下のような事項が列挙される。

①脱冷戦システム・モデルの構築

まず第一に、冷戦体制の動揺、崩壊とそれに続く国際システムに関する総合的なモラルの構築である。そこでは、まず従来の冷戦システムに関する認識論的なパラダイムの構築がどれだけ充実して成されるかということが重要な意義を持っている。そして既に指摘したように、冷戦システムが「双極システム」であると同時に「単極システム」、「多極システム」として種々の特徴を持つ「複合システム」であると考えるならば、こうした新しい国際システムをめぐる議論も、複雑な諸要因を分析対象とした多元的なアプローチを駆使した研究となる。

特に、前記の「現象変化」に関する議論において指摘されたように、脱極化、脱軍事化、脱イデオロギー的要素といった国際システムをめぐる新しい動向は、このような議論の土台となる前提認識としての意義を持っている。何故なら、これらの特徴こそ、従来型の国際政治現象と比較して決定的に相違する部分だからであり、こうした新しい特徴を持つ国際システムの状況こそ、「脱冷戦」と呼ぶべき概念の意味だからである。従って換言すれば、この課題は「脱冷戦のマクロ国際政治理論」の構築という課題に他ならない。

②対称化の政策論の構築

第二に、現代国際政治に存在する種々の格差、特に経済的格差を中心とする議論の充実である。今や国際システム全体が新しい局面を迎えているにもかかわらず、こうした格差や不平等は依然として解決されず存在している。従来こうした問題に対しては、多くはマルクス主義的な社会科学理論に基づく分析のメスが入れられていたが、こうした分析手法の偏狭主義傾向を是正するためにも、より政策志向性の強い国際政治理論のパラダイムを整備することが必要である。特に、対外援助や国際協調の動向をめぐる議論の充実は、こうした課題の克服にとって重要な試行である。換言すれば、それは「対称化の国際政治理論」の構築に他ならない。(35)

③脱イデオロギー型理論の構築

第三に、現代国際政治理論の有効性を最も疑念づけた「社会主義の溶解」という現象に関わる議論の充実である。

現代国際政治においては、もはやイデオロギーや信条という要素は、少なくとも諸国家の行動選択に影響を与える要素として大きな重要度を持っていない。現代のような状況下においては、諸国家はイデオロギーよりもむしろ自己の国益に直接的な関わりを持つ「価値」「利益」という「現実的」な要素をその政策判断基準として設定している。従ってそれは、換言すれば「脱イデオロギー型の国際政治理論」の構築に他ならない。

④新現実主義と新理想主義の統合

第四に、現代の国際政治場裡には、諸国家間の「対立契機的な要素」と共に「協調契機的な要素」が多分に存在している。そこでは諸国家が自己の行動原理に影響を与える要素として他国の行動という要因を無視し得ないような状況が展開されており、同時に他国との協調や協力によって解決をはからねばならない問題事項がますます増大している。こうした状況下にあって、従来の国際政治における対立の構図を説明するパラダイムとしての現実主義または新現実主義の理論[36]と、そこに協調の構図を設定するパラダイムとしての理想主義または新理想主義的な理論とを包合する統一的なパースペクティブが構築されなければならない[37]。

即ち、現代の国際社会では、協調・協力の反面における対立・対決の構図が同様にして増大しているのであり、従って、先に述べた科学的な数量分析手法を用いた紛争理論・戦争理論等の議論をより一層興隆させる必要がある。ここに、国際協調的な議論の意義を持つ理想主義と国際対立的な議論の意義を持つ現実主義の交錯、現代国際政治理論の名称を用いて換言すれば、「新現実主義理論と新理想主義理論の統合」が必要となる。

⑤政経融合型外交政策論の構築

第五に、以上のような巨視国際政治理論的な課題に対して、より微視的な課題としては、いわゆる政経融合時代の対外政策に関する議論を発展させる必要がある[38]。戦後から一貫して、国際政治場裡における最も重要な争点として政策決定者によって認識されてきたのは、軍事的政治的問題領域に関わる事項であった。しかし一九六〇年代から七〇

年代にかけての時代に経済的争点の重要度が高まるにつれ、こうした傾向は徐々に緩和され、今や諸国家の行動選択にとってその対外政策の決定や遂行に影響を及ぼす要素としての政治的問題と経済的問題の境界線さえ不明確になりつつある。こうした状況下にあって、従来の政経分離状況に立脚した政策決定論に対し、政経融合の認識の上に立った外交政策論の構築が必要である。換言すれば、それは「脱冷戦のミクロ国際政治理論」の構築に他ならない。

さて、以上のような検討に基づいて現代国際政治の理論的研究動向の新しい方向性を予見すれば、それは、第一に「実証性」を持った理論、即ち、現状の国際政治動向を説明し、同時にその将来の情勢を予測し得る能力を持った理論の構築、換言すれば、従来のマクロ理論を越えたより包括的な「メタ理論（meta-paradigm）」の構築、第二に、これと関連して「体系性」を持った理論、即ち、マクロ理論とミクロ理論が融合された理論の構築、そして第三に、認識枠組と規範枠組（政策論を含む）の区別が成されている理論の構築である。そして、こうした新しい理論を構築するために、理論的研究と実証的研究の反復的フィードバックを行っていくことがどれほど重要であるかは、いくら強調しても過ぐることはない。

さて、本稿では現代の国際政治の動態をめぐる諸問題を提起してきたが、以下では、これらの諸課題に対処するための新しい国際政治理論を構築する方策をより具体的に提示する。そもそも本稿の目的はこうした新しい国際政治理論を構築するための方策を提示することにあったのであり、従って以下の議論こそ、本稿の核心的議論に他ならない。

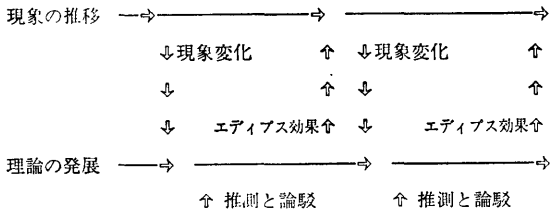
(二) 新しい国際政治理論構築への方策

さて、現代の国際政治理論のパラダイムには、大きく言って二つの潮流が存在する。一般に、「巨視理論」および「微視理論」と呼ばれているこれらの理論は、現代の国際政治現象をより有効に分析する枠組となることを目指して、絶えざる論理実証主義的な進化を繰り返しつつ、現在の形を整えるに至った論理の体系である。それは、国際政治現

象を国際社会全体、もしくは地域主義的な諸国家の集合体の中から出てくるアウトプットとして認識し、より総合的な視角からそのシステム間の相互関係を把握しようとするマクロの理論と、分析の対象を国際政治の主要な主体たる主権国家の対外政策という領域に絞り、そこでの政治過程を分析する「微視」的な理論であった。[39]

ところで、そもそも理論というものは、分析対象である現象（この場合には国際政治現象）のなかの限定された特徴的な一側面を研究の題材として、それを「記述」、「説明」、さらには「予測」するために構築される概念的な枠組である。従って、本稿でも度々繰り返すように、従来の理論によって把握できない現象が発見・生起した際には、その理論の修正や新しい理論の構築が成されなければならない。故にその進化の過程においては、そうした「現象変化」からのフィードバックとともに、逆に理論によって説明・予測が成されたこと自体が新たな現象変化を導出するという「エディプス効果」としてのフィードバックという、現象と理論の間の相互作用が存在するのである（図1参照）。このような過程を経て進化を続けてきた論理体系の現時点における最終的な到達状況が、我々が「〝現代〟国際政治理論」と呼んでいるミクロとマクロのパラダイムに他ならない。即ち、それは現実主義（古典派）から新現実主義（新古典派）へ、理想主義（制度主義）から新理想主義（新制度主義）へ、マルクス主義（構造主義）から新マルクス主義（新構造主義）へというマクロ理論の進化と、国家間政治モデルや国家体系モデルから政策決定者モデルへというミクロ理論の進化である。[40]

図1・理論と現象の相互作用



しかしながら、その分析視角の物理的範囲における大小があるとは言え、巨視理論および微視理論ともに、その分析対象はあくまでも同じ国際政治現象に他ならなかったはずである。マクロ理論が分析対象としてきたヘゲモニーや相互依存などの現象は、それ

が言わば自然生起的に勃発した現象と言うよりは、むしろミクロ理論の分析対象である諸国家の対外政策という手段を通じて導出された「連携現象」であると考えた方が道理に適っている。従って、そこには同じ分析対象の動向という要素を通じた論理的な連動関係が存在すると言える。

幾度も言うように、国際政治理論は、その分析対象である客観事実、即ち、国際政治現象の動向に即して発展してきたものである。従って、たとえミクロの理論であれ、マクロの理論であれ、同じ国際政治現象を分析しているのであるから、分析対象である現象に関して必ずや共通分母が存在しているはずである。そして、仮にこの事実が立証されれば、それは同時に、ミクロ理論とマクロ理論の間における論理的な連携要素の抽出という作業に対して貢献することになる。従って我々の作業は、ミクロ理論とマクロ理論の各々がいかなる現実の国際政治現象を分析対象としてきたのかを考察し、その推移を手がかりとして、新しい国際政治理論の構築という問題へアプローチすることになる。

(三) 分析対象におけるミクロ理論とマクロ理論の交錯

第一に、戦後から一九五〇年代を通じて六〇年代に至る時代である。この時期は、マクロ理論の分野においてはいわゆる現実主義が横行し、ミクロ理論の分野においては国家間政治モデルが華々しく展開された時代である。ここでは、冷戦体制が生起し、それが強固なシステムとして固定化されていく状況の中にあって、国際政治は米ソ両超大国の「権力政治」としての様相を呈し、政治活動は言わば「軍事関係の調停」という要素を色濃く反映するようになり、戦争や紛争に関する科学的研究が振興されるようになった（以下、付表1の各項目および図2をそれぞれ参照せよ）。

この過程において、マクロの現実主義が国際政治理論の主役の座を占めるようになったことに関しては周知の通りである。同時に、ここでは主権国家の国際社会に対するアウトプットとしての対外政策の行使は、あくまでも一つのシステムとしての特徴を有する主権国家の行動そのものであり、ミクロ分析のレベルにおいても、ある国の対外政策

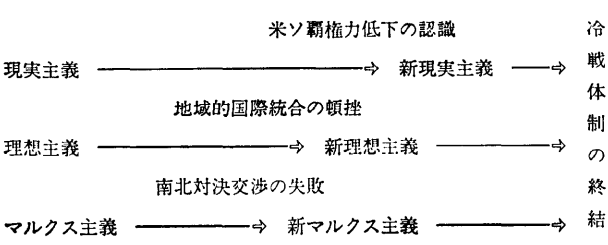
と他の国の対外政策のぶつかり合いを研究対象とすることによって、国際政治の動向を把握することが可能だったのである。換言すれば、この時代の国際政治現象とは、そのままいわゆる国家間政治現象そのものを意味していたと言える。

特に、国際政治理論研究の最先端地域である米国においては、この時代には国民や政策決定者の間にいわゆる「冷戦コンセンサス」というものが存在し、「国家間政治モデル」や、より広く言えば、次の時代に登場する「合理的行為

付表1・現象変化から見たミクロ理論とマクロ理論の交錯

国際政治現象の動向	ミクロ理論の動向	マクロ理論の動向
戦後～五〇年代 冷戦の固定化 地域紛争の激化 など	国家間政治をめぐる分析が中心	現実主義 紛争理論 の発展
六〇～七〇年代 デタント 経済的相互依存 の進展など	国家体系をめぐる分析が中心	※新理想主義 ※新構造主義 の登場
七〇～八〇年代 米ソ覇権の凋落 国際体系の流動化 など	政策決定者をめぐる分析が中心	※新現実主義 の登場

図2・三つのパラダイム内および各パラダイム間における理論の発展



者モデル」などが前提としているような一つのシステムとしての強固なまとまりを持った主権国家としての特徴が存在していたと言える。従って、マクロの現実主義の理論やミクロの国家間政治理論が、現実の国際政治現象によく妥当性を有していたのである。

第二に、六〇年代を通じて七〇年代に至る時代である。この時期は、マクロ理論の分野においていわゆる新理想主義（新制度主義）が登場し、ミクロ理論の分野においては政策決定論が脚光を浴びた時代である。ここでは、先の時代と比較して冷戦の緊張が緩和し、加えて国際経済現象の動向というものが国際政治現象の推移に大きな影響を与えるようになり、さらに主権国家の枠組を越えた国際交流が活発化したという現象変化があった。

こうした動向に即して、新理想主義が登場したことに関しては周知の通りである。同時に、ここでは主権国家というシステムの国際社会に対するアウトプットとしての対外政策の決定に関して、特にそれが及ぼす経済的影響などの動向に鑑み、国内政治場裡において自己の利益と密接な関連を持つ問題領域における多元的な国内諸集団の発言行動が活発化し、いわゆるミクロの分析において、これらの国内の政策決定に関わる要素を分析対象として導入する必要に迫られたのであった。ここに、ミクロ理論は政策決定論としての形式を整えることになったと言える。従って、マクロの統合理論や相互依存論と同様にして、ミクロの政策決定過程論が、やはり現実の国際政治現象をよく説明し得る論理を有するようになったのである。

第三に、七〇年代から八〇年代を通じた時代の考察である。この時期は、マクロ理論の分野においていわゆる新現実主義が台頭し、ミクロ理論の分野においては政策決定者個人の内面的要素を分析する研究が多数提出された時代である。ここでは、国際政治における自己の覇権の衰退状況から脱却しようとする両超大国の活動が活発化し、大国の国益主張の仮面であるイデオロギーの神話が崩され、国際的相互依存は従来にも増して一層の拡大と深化を続けることになった。また、その過程で米国におけるレーガンやソ連におけるゴルバチョフ、英国のサッチャー、フランスの

ミッテラン等の個性的指導者が輩出し、国際政治における重要な政治活動を展開するようになったのであった。

このような現象変化の動向に即して、マクロ理論において新現実主義が出現した論理に関しては周知の通りである。同時に、この時代の対外政策は、そうした政策をアウトプットとして生み出す主権国家というシステムの産物というよりも、むしろそのシステムの中にあっていかなる人間が指導者として政治的決定を作成・選択し、かつ実行するのかという要素が、ミクロ分析の重要な研究対象として認識されるようになったのであった。換言すれば、この時代の国際政治の動向は、その舞台の主要な主体である国家における政策決定者という個人の要素によって大きな影響を受ける様相を呈し始めるに至ったのである。従って、マクロの覇権論や覇権循環論と同様にして、ミクロの操作的モデルなどが、分析対象としての国際政治現象を説明する用具としての有効性を持つようになったのである。

また、より国内政治的な視点から言えば、特に我が国の戦後史における動向などに見られるように、第二次世界大戦後から一九五〇年代を通じた時代においては、各国の国民は戦争の荒廃から復興することに追われ、他国の対外政策はもとより、自国の外交や国内政策にすら関与するどころではなかった。しかし、六〇年代から七〇年代にかけて、徐々に自己の生活に余裕がでてくるに従って、特に自らの利害関係に関わる国内政策の問題領域を中心として、いわゆる政治的な発言を積極的に行うようになった。そして、八〇年代に至り、ようやく自国や他国の対外政策の動向に発言できるような余裕が生起し、最終的には自国や他国の諸政策におけるリーダーシップの意義、即ち、どのような人物が、そして、誰が指導者になるのかということが政治活動において重要な意味を持っていることに気付くに至ったのである。

ここに、政治活動は、軍事関係にとどまらず、経済、社会、文化などの諸領域における紛争の調停という広義の役割を果たすことになり、また国内政治と国際政治は明示的に連動関係を露呈することになったのであった。

このように、分析的枠組としての理論と、分析対象としての現実事象の動向という視点から考察すれば、従来、は

からずも完全な分解状況にあると感じられてきたミクロ理論とマクロ理論が、実は国際政治現象の動向の推移という共通分母を通じて、綿密な論理的連携項を有するものであったことが判明した。マクロ理論における分析対象たる国際政治現象と諸理論との間の論理関係は、ミクロ理論の分野においてもまた、厳然として該当する研究動向だったのである。

㈣　論理内容におけるミクロ理論とマクロ理論の交錯

そこで、以上のような分析の「対象」におけるミクロ理論とマクロ理論の交錯情況に対する認識を土台として、次に、その「論理内容」の交錯情況を考察してみよう(以下、付表2の各項目をそれぞれ参照せよ)。

第一に、マクロの現実主義とミクロの国家間政治モデルとの間には、国際政治を動かす基本的な要素としての「力」というものに対する認識、即ち、特に国家レベルにおける「パワー中心思考」という論理的な前提が存在している。両者は互いに、各主権国家の国力と、その発現形態である対外政策の遂行や軍事力の行使という活動が衝突し合う現象としての国際政治の側面を重要視しており、そこでの国際政治現象は、必然的に「権力政治観」または「対立主義」を露呈するものとならざるを得ないからである。

第二に、マクロの理想／制度主義とミクロの国家体系モデルとの間には、国際政治を動かす基本的な要素としての国家などの制度的枠組の「機能」、もしくは経済活動などに代表される組織的な主体の役割というものに対する認識、即ち、「機能中心思考」という論理的な前提が存在している。両者は互いに、こうした各主体が果たす機能によって協調的な活動が国際社会において遂行される側面を重要視しており、そこでの国際政治現象の認識は、やはり必然的に「協力主義」を強調するものとなるからである。ミクロの国家体系モデルにおいて、政策決定に影響を与える各国内集団が、バーゲニングを通じて一つの対外政策を形成するために妥協・取引を展開する様は、この事実を如実に物語

っていると言える。特に、前述の「パワー中心思考」の理論と同様に、このカテゴリーに含まれる理論が、国際政治の動態要因としての「非人間的要素」に着目していることは重要である。

第三に、マクロのマルクス／構造主義とミクロの政策決定者モデルとの間には、国際政治を動かす基本的な要素としての政策担当者の「思想」や「信条」、または個人的な「世界観」や「歴史主義的解釈」、即ち、「イデオロギー中心思考」という論理的な前提が存在している。両者は互いに、それぞれの個人が持っているイデオロギーによって国際政治が動態する側面を重要視しており、究極的には、そこに一種の人間主義（ヒューマニズム）を体言すべきものとして国際政治活動を把握しているからである。マクロのマルクス主義において、国際社会の構造的な不平等を是正し、国際政治における人間主義的な尊厳を確立させようとする論理展開は、こうした認識の典型例として見ることができる。従って、前二者と相違し、「イデオロギー中心思考」の理論は、国際政治の動態要因としての「人間的要素」に注目していることは重要である。

付表 2・論理内容から見たミクロ理論とマクロ理論の交錯

論理的前提	ミクロ理論	マクロ理論
パワー中心思考 対立主義的要素	国家間政治 モデル	現実主義 新現実主義
機能中心思考 協力主義的要素	国家体系 モデル	理想主義 新理想／制度主義
イデオロギー 中心思考 人間主義的要素	政策決定者 モデル	マルクス主義 新マルクス／構造主義 （超マクロ理論）

さて、こうして我々は、国際政治のミクロ理論とマクロ理論の双方が、単に、それぞれのパラダイム内における「分析対象」や「論理内容」だけでなく、そのパラダイム間における「分析対象」や「論理内容」においても連携していることを知った。即ち、従来および現代の国際政治理論は、言わば「縦」の連携と共に「横」の連携をも有していたのである。従って、我々は将来の新しい国際政治理論の構築という課題に取り組むにあた

って、こうしたミクロとマクロの論理的交錯という事項を常に念頭におきながら議論を展開し、「メタ理論」の構築を目指さなくてはならないのである。

さらに、このようなメタ理論の議論を発展させるためには、我々は現実の国際政治現象の中で、できる限りマクロの理論が分析対象とするような現象とミクロの理論が分析対象とするような現象が明示的に交錯している事象を研究の題材として選び、その対象に対して、マクロの理論とミクロの理論とを整合性のある形で融合した分析的枠組を用いつつ、理論的考察と実証的考察とのフィードバックを行い、議論を精緻化していく必要がある。そして、そこでは分析の前提として、国際政治の主要な主体である主権国家内部の政治事情と、そのような主権国家間の相互関係の集積である国際政治環境の事情が、対外政策の遂行や軍事力の行使、または国際協議における交渉などの諸活動を媒介として綿密に連携しているという事実を認識しておく必要がある。

何故ならば、ミクロの現象は、それ自身が独立した現象としての特徴を持ちつつも、同時にその外部環境であるマクロの現象を構成する部分的な要素でもあり、逆にマクロの現象は、やはりそれ自体独自の特徴を持ちつつも、その構成要素であるミクロの事情から完全に独立して動態することはできないからである。そして、このようなミクロとマクロの「相互作用」によって形成される現象こそ、国際政治現象というものの真の意味に他ならない。従って我々が、国際政治の動態メカニズムを考察する際には、マクロ的要因とミクロ的要因のそれぞれに関する検討に加えて、これらの両者の相互作用に関する検討を行う必要性が存在するのである。

現実の国際政治現象の中には、ミクロの国内政治事情をマクロの国際政治環境に適応させる努力とともに、逆に、マクロの国際政治事情をミクロの政治的要請に適応させる試みも存在する。また、これに加えて、この両者が同時的に進行しつつ、一つの大きな政治現象を形成する場合もある。

例えば、実質的に経済的相互依存関係がほとんど存在しないような地域主義的国際協力機構において、各構成諸国

が自国の利害を越えて先進国に対する域外共同行動を遂行する現象などは、先進国に対するバーゲニング・パワーの拡大というマクロの目的を実現するために、域内諸国間の利害対立というミクロの事情を適応させていく第一の事例としての意義を持っている。また、我が国をはじめとする先進諸国によって遂行されている幾多の経済協力活動は、他地域に対する政治的影響力や経済活動の浸透性増大などによって得られる自国利益の拡大というミクロの目的を実現するために、世界的規模における自由主義の実現や工業化社会の構築を可能にし、さらには非対称的ないし不均等な国際関係を是正するというマクロの政策を大規模に遂行していく第二の事例としての意義を持っている。さらに、近年における冷戦体制の崩壊は、社会主義諸国内部のミクロ的な政治事情と、米ソ両超大国の自己の陣営に対する覇権力の低下、国際体系全体における相互依存関係の深化と拡大、国際政治と国際経済の連動性増大などのマクロ的な事情の相互作用がもたらした第三の事例としての意義をもっているのである。

ところで、ここで展開されたマクロ理論とミクロ理論の論理的な交錯は、国際政治学における新しい理論を構築していく研究の過程で、どのような役割を果たす議論なのであろうか。また、ミクロの理論は、マクロの理論に比べて比較的それ自体では論駁やエディプス効果を伴って発展することは少ない。そこでは、むしろ分析の「手法」が進化するという印象が強い。こうした事象はいかなる意味を持つものなのであろうか。これらの問題をも含めて、以下で総括的な議論の整理を行う。

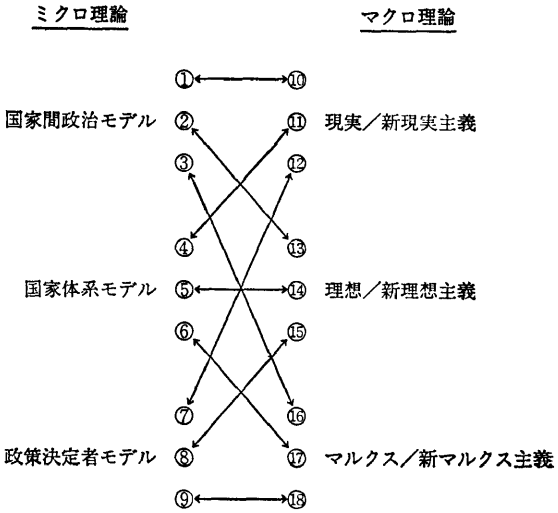
(五) 提　言

さて、ここで改めてマクロ理論とミクロ理論の交錯方向の種類を総括すれば、それぞれのパラダイムについて三つの他のパラダイムが対応し、ミクロおよびマクロの合計で一八個の形態が考えられる（図3参照）。これが即ち、新しい国際政治理論を構築する方向の種類に他ならない。

ところで、筆者が別の機会に行った二回にわたる分析[41]は、それぞれ、パワー中心思考のレベルにおけるミクロの政治事情をマクロの国際政治環境に適応させる試行、そして、マクロの理想主義やマルクス主義のパラダイムをミクロの国家体系や政策決定者のパラダイムと適応させる試行であった。従って、筆者は既に、これら一八種類の道程の中で五つの方向に関して試行したのである（付表3参照）。

第一の分析は、先進国に対する交渉力の増大というマクロの目的を実現するために、地域主義的国際協力機構の構成国が、域内の利害対立を調整してミクロの事情をマクロの環境に適応させることを理論的及び実証的に確認した研

図3・ミクロ理論とマクロ理論の交錯の種類



付表3・第1回および第2回の研究の意義

論理的前提	ミクロ理論		マクロ理論
パワー中心思考 対立主義的要素	国家間政治 モデル	① ⇒	現実主義 新現実主義
機能中心思考 協力主義的要素	国家体系 モデル	⇐ ↙ ②	理想主義 新理想／制度主義
イデオロギー 中心思考 人間主義的要素	政策決定者 モデル	↖ ⇐	マルクス主義 新マルクス／構造主義 （超マクロ理論）

注）
①拙稿「地域主義における対外共同行動の分析」は，「パワー中心思考」のレベルにおいて，マクロ理論のパラダイム内における論理実証主義的進化（現実主義から新現実主義へ）を前提として，ミクロ理論（国家間政治モデル）をマクロ理論（新現実主義）に接近させる試みとして位置付けられる（図3の①）。
②拙稿「国際協調の分析視角」は，同様にしてマクロの理論をミクロの理論に接近させる試みとして位置付けられる（図3の⑭⑮⑰⑱）。

究であった。[42] こうした分析結果に鑑みれば、ミクロの理論がマクロの理論に接近して交錯する際に、そこに新しい理論が生まれることを促進するか否かは、当該マクロ理論のパラダイム内における論理実証主義的な進化（この場合には現実主義から新現実主義への進化）が存在していることが前提となったのである。

また、第二の分析は、逆に、先進諸国が他地域に対する政治的影響力や経済活動の浸透性増大などによって得られる自国利益の拡大というミクロの目的を実現するために、世界的規模における非対称的ないしは不平等な国際関係を是正するというマクロの政策を遂行していくということを、やはり理論的および実証的に確認した研究であった。[43] そして、こうした分析結果に鑑みれば、今度は逆に、マクロの理論がミクロの理論に接近して交錯する場合にも、やはりそこに新しい理論が生まれることを促進するか否かは、当該マクロ理論のパラダイム内における論理実証主義的な進化（この場合には理想主義から新理想主義、または制度主義から新制度主義への進化）が存在するか否かによって決定されることが認識されたのである。

即ち、マクロからミクロ、およびミクロからマクロの両方向ともに、マクロ理論のパラダイム内における論理実証主義的進化が所与となることによって、はじめて新しい理論を創出する可能性が拡大されるのである。従って、このような検討から導出される意義を整理すれば、マクロ理論のパラダイム内における論駁やエディプス効果を伴った論理実証主義的進化が、マクロ理論とミクロ理論の論理的交錯に関する議論を発展させ、それが新しい国際政治理論の誕生に不可欠な要件として位置付けられるのである。

従って、我々が本稿において提起したような現実の国際政治における諸問題に取り組むために、将来における新しい国際政治理論を構築することを必要とするならば、その研究は、まず第一に、マクロ理論のパラダイムを論理実証主義的に精緻化する方向で行わなければならない。そして、第二には、マクロ理論とミクロ理論が交錯した状況における新しい理論の構築を促進するために、ミクロの現象とマクロの現象との交錯領域における客観事実としての国際

政治現象に対する実証的および理論的な研究を遂行し、両者の絶えざるフィードバックを行いつつ、できる限り多くの研究成果を蓄積していかなければならないのである。

四、結　論

(一) 要　約

本稿では、九〇年代に突入して変動を続ける国際情勢の動向を踏まえた上で、そうした国際体系の構造変動がいかなる学理的課題を国際政治学に提示しているのかを考察し、そうした課題に対処するための新しい理論構築の方策を提示した。以下、その過程で明らかになったことを要約する。

まず第一に、現在の国際体系における構造変動の直接的な原因となった冷戦体制の動揺に関して検討した。そこでは、戦後から八〇年代に至るまでの国際体系が、米ソ両超大国の軍事的な対立の構図である「冷戦システム」または「双極システム」であると共に、両陣営内における政治的な「覇権システム」または「単極システム」として、さらには、経済的な「近代世界システム」または「多極システム」としての特徴をそれぞれ持っている「複合システム」であったことが指摘され、現在の変動が、これらのシステムに対する根本的な変革の契機としての性格を持っていることが指摘された。

第二に、このように変動を続ける現在および今後の国際情勢を把握する重要な視点として、まず、現象変化の動向として脱極化、脱軍事化、脱イデオロギー化、脱権威主義化等の諸概念を検討し、そしてこれを、言わば「脱冷戦」の諸状況として一括したモデルを提示し、それらの現実的解釈として、国際政治の主役としての欧州、欧州の経済動

向とアジアの政治動向、南北問題の再解釈、アジア社会主義への波及効果等の意義を考察した。さらに、学理変化の動向として相互依存論の再構築と政治経済発展論の復権等が検討され、これらの検討を踏まえた上で、最後に、国際政治理論の研究における微視的および巨視的な視座からの課題を整理し、前者としては、脱冷戦モデルの構築、対称化の政策論の構築、脱イデオロギー型理論の構築、新現実主義と新理想主義の統合がそれぞれ指摘され、後者としては、政経融合型外交政策論の構築が指摘された。

さらに第三に、現代国際政治理論は、これらの課題に取り組む途上で、①従来のマクロ理論の枠組を越えたより包括的な「メタ・パラダイム」の構築を目指す動向を、また、②現存するマクロ理論とミクロ理論との融合を目指す動向、そして、③認識論と規範論の区別を目指す動向を、その発展の方向とすることになると指摘された。

さらに、こうした新しい課題に取り組むための新しい理論の構築は、マクロ理論のパラダイム内における論理実証主義的な発展を前提としたミクロ理論とマクロ理論の交錯する議論の興隆という方法によって可能になるとされ、そのために、我々はミクロの現象とマクロの現象の交錯領域における理論的研究と実証的研究とのフィードバックを行っていく必要があると結論された。

(二) 展望

本稿で行われた検討によって提示された国際政治理論の諸課題に取り組み、新しい理論を構築するために最も重要なことは、まずもってミクロの現象とマクロの現象が交錯する領域における事象に関する理論研究と実証研究とのフィードバック作業という努力を怠ってはならないということである。特に、従来の我が国の国際政治学における理論的研究の動向に鑑みれば、理論研究者の手による文字通りの理論的研究と共に、近年では、理論研究者の手による実証研究の遂行と、それによる理論的研究の進展を目指す試みが盛んに行われるようになったと言える。[44] 言うまでもな

く、こうした傾向は盛んになるべきではあるが、国際政治理論のより一層の発展のためには、これに加えて実証研究者の手によって蓄積された膨大な実証研究の成果が十分に活用される必要がある。即ち、実証研究者によって提出された研究成果を理論研究者が理論的パラダイムの整備のために活用する試みが、従来比較的少なかったことがこうした研究動向の一つの大きな特徴であった。そうしてこうした傾向は、逆に従来の実証研究の動向にも少なからず妥当していると言える。即ち、理論研究者の手によって提出された研究成果を十分に活用した上での実証研究者の手による実証研究の遂行という作業がそれである。

従って、今後の国際政治理論の研究に託された大きな課題の一つは、こうした研究方法に従った研究成果の蓄積に他ならない。従って現状では、実証研究の成果を理論的に解釈して整理する作業と、理論研究のパラダイムを現実事象に照射して論理的に整理する作業の双方が、いずれも決定的に不足しているのである。

周知のように、昨今の国際政治の現実は、めまぐるしく急進的および流動的な動向を提示している。こうした状況下にあって、いずれの国家も他の国家の行動を無視して自己の行動を選択し得ない「国際的相互依存」は、ますます空間的および問題領域的な拡大と深化を続けている。そして今や、そうした「国際的相互依存」の動向をも、以上に検討したような基本的および質的な変化の兆候を見せ始めている。従って、対立的要因の存在はあくまでも現代国際政治の「現実」であるが、同時に協調的要因の存在もまた、現代国際政治の「現実」である。

かつて国際統合理論興隆当時の昔から、国際政治が強制性の側面と非強制性の側面の「二つの顔」を持ち合わせていることが指摘されてから久しい。しかし、重要なことは、もし現代の国際政治の構成要員である諸国家が、自己の国益を拡大・維持するための合理的な選択をする主体であるとするならば、そうした活動によってその対立的要因は「自動的」に生起するとしても、協調的要因が生起するためには、あくまでも「意図的」ないしは「人為的」な作業が必要であるということに他ならない。即ち、ある国家の利益と他の国家の利益が対立した状況においては、その国家

間利害調整を行う制度的枠組は、あくまでも関係国双方にとって正当性を持った納得のいく概念であると同時に「非人間的」なものでなければならない。しかし、そうした「非人間的な制度」こそは、「人間的な努力」によって整備される枠組なのである。[45]

現代の国際社会は、かつての原始型社会のような、また帝国主義時代の植民地のような、空間的および時間的な「融通性」の要素を持たない社会である。[46] 現代国際社会には、非人間的な制度的枠組が自動的に整備されるために必要な、「懐妊期間」ないし「摩擦移転空間」という要素はもはや存在しない。何故なら、今や世界は狭くなり、時間は早く流れるようになり、そこで生存するメンバー数は余りにも多いからである。我々の人為的努力が必要とされている所以である。そして、おそらくは我々人類が、次世紀をより良い時代として構築できるか否かは、国際政治理論をはじめとする国際政治研究の諸分野における「実証的」かつ「体系的」な学術研究成果がどれほど蓄積されるかによって決定されると言っても過言ではない。従って、ここに現代国際政治学に課せられた重要な使命が存在すると言える。

そして、その使命を遂行する過程で、我々社会科学者は、自然科学者たちのように「実験」作業を繰り返しながら「推測と論駁」を行うことはできない。現代経済学の研究に従事する多くの学者達をはじめとして、こうした巨大な科学的研究遂行上の制約は、自然科学者に対する社会科学者の深い劣等感を生起させてきたが、しかしながらこれは本末転倒なことと言わねばならない。何故なら、我々が自然科学者たちのように実験することができないのは、その研究対象が重要なものだからであり、他の代替物で賄うことができないものだからである。だからこそ「われわれはかけがえのない社会に対し実験することはできない」[47]（薬師寺泰蔵）のである。

従ってそれは逆に、我々社会科学者こそが、そうした実験することができないような重要な意義をもつ対象を分析している事実を示唆しており、同時に、実験することができないという大きな制約条件の下にあって現象の予測を行

わなければならないという、より困難な課題に取り組んでいることを示唆している。我々は、こうした「事実」に科学者としての誇りを持つべきである。何故ならば、この誇りこそが、現代の国際政治理論に課せられた諸課題に立ち向かう勇気を生むものだからである。

（1）覇権システムや帝国システムに関する議論については、以下の文献を参照。
R. Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge University Press, 1983. G. Liska, *Imperial America: International Politics of Primacy*, Johns Hopkins University Press, 1967.

（2）こうした現象に関しては、我が国では特に経済学的な研究領域において盛んに指摘された。例えば、渡辺利夫『西太平洋の時代』（日本経済新聞社、昭和六十三年）等を見よ。

（3）国際政治における規範的な意義を、国際システムの秩序という視点から考察した業績は少ない。従って、例えば以下の業績は、そうした動向の中で特筆すべきものである。
C. R. Beitz, *Political Theory of International Relations*, Princeton University Press, 1979.

（4）ここで言う「政策」という概念は、現状（認識）と理想（規範）のギャップを埋めるための「方策」または「対策」という意義を持っている。従って、いわゆる米国流の「政策科学」的な方法論、及び現代経済学（特に厚生経済学）等で使用されている「政策論を含めた『規範理論』」という概念の使用法に影響を受けたものである、例えば、以下の文献を見よ。
Y. Dror, *Design for Policy Science*, American Elsevier, 1971（宮川公男訳『政策科学のデザイン』（丸善、昭和五〇年））。

（5）この概念は、昭和六十三年一〇月二〇日～二一日に慶應義塾大学で開催された『日本国際政治学会秋季研究大会』における「共通論題」の特集テーマの題目として使用されたものである。

（6）「構造的要因」とは、国際システムがどのような概念から成立しているものかという問題に関わるものであり、言わばその「構成要素」を意味している。「動態的要因」とは、そのような種々の要素から成立している国際システムが、いかなる要因によって「運動」をしているかという問題に関わるものであり、言わば「活動要因」を意味している。両者は体系的に連関しているものであり、動態的要因は構造的要因によって規定されるとともに、構造は動態によって変化するものである。

（7）こうした議論に関しては、その代表的なものとして、例えば以下の文献がある。
H. Morgenthau, *Politics Among Nations, 4th ed.*, Alfred A. Knopf, 1966. S. Hoffmann, *Contemporary Theory of International Relations*, Prentice-Hall, 1960. K. N. Waltz, *Theory of International Politics*, Addison-Wesley, 1979.

また、近年における業績としては、以下を参照せよ。

J. L. Gaddis, *The Long Peace: Inquires into the History of the Cold War*, Oxford University Press, 1987.

(8) 国際システムが時間的および空間的にこれらの種々のシステムとしての側面を持つということを最初に指摘し、またそうした種々のシステムの分析モデルを提示したのは、カプランであった。

M. Kaplan, *Systems and Process in International Politics*, Wiley, 1957.

また、特に「双極システム」の分析に関しては、Waltz (1979) によって理論的および実証的に完成されたと言える。

(9) この概念は、従属論や世界システム論を唱える「新マルクス主義」または「新構造主義」の論者によって使用されるものである。例えば、以下の文献を参照。

I. Wallerstein, *The Capitalist World Economy*, Cambridge University Press, 1979.

(10) ソ連のブレジネフ書記長によって唱えられたものであり、社会主義陣営全体の利益のためには、個別の社会主義国家の利益が犠牲になる場合もあり、それは「主権の制限」を伴う場合も有り得ることを意味している。

(11) こうした概念に関しては、特に国際経済学的な研究領域において精緻な分析が展開されている。例えば、以下の文献を参照。

C. P. Kindleberger, "Dominance and Leadership in the International Economy," *International Studies Quarterly*, Vol. 25, No. 3, June 1981, pp. 242-54. Id., "International Public Goods Without International Government," *American Economic Review*, Vol. 76, No. 1, March 1986, pp. 1-13.

また「国内政治学」的なアプローチではあるが、こうした議論に有用な我が国における優れた先駆的業績としては、曾根泰教『決定の政治経済学』(有斐閣、昭和五十八年) および小林良彰『公共選択』(東京大学出版会、昭和六十三年) 等がある。

(12) こうした現象は、福祉国家化に伴う「先進国病」や「イギリス病」と呼ばれる現象の「国際版」という感がある。

(13) 国際政治が強制性とともに非強制性の要素を持っていることを指摘したのは、「国際統合理論」の論者であった。そうした動向に関しては、例えば鴨武彦『国際統合理論の研究』(早稲田大学出版会、昭和六〇年) の「まえがき」部分、または、そうした議論の原典としてのハースの業績を見よ。

E. B. Haas, *Beyond the Nation-State: Functionalism and International Organization*, Stanford University Press, 1964.

また、現代においてこうした非強制性の要素を分析対象として認識している議論としては、以下の新理想主義の議論を見よ。

R. O. Keohane and J. S. Nye, *Power and Interdependence: World Politics in Transition*, Little, Brown and Co., 1977

R. O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in World Political Economy*, Princeton University Press, 1984.

(14) 国際政治における経済的な階層構造の是正を提唱した研究は、従属論や世界システム論に見られる。例えば、以下の文献を見よ。

A. G. Frank, *Capitalism and Underdevelopment in Latin America*, Monthly Review Press, 1969. Wallerstein (1979).

(15) 国際政治学における「極中心思考」からの脱却を論じた先駆的業績として、進藤栄一「非極構造論の試み」佐藤栄一編『安全保障と国際政治』（日本国際問題研究所、昭和五十七年）所収が挙げられる。

(16) いわゆる「低次元の政治」としての経済的問題領域と、「高次元の政治」としての軍事安全保障的問題領域のランキングである。

(17) 現代の国際システムを、こうした前システムと次システムの移行期として捉える試みは、およそ現存する国際政治理論の共通認識であろう。例えば、拙稿「現代国際理論の規範的意義」『法学政治学論究』第一号（慶應義塾大学、平成元年度）所収の議論を参照。

(18) 例えば、日本政治学会編『政策科学と政治学』（有斐閣、昭和五十八年）に所収されている諸論文、または、Dror (1971) 等を参照せよ。特に、政策分析への科学的アプローチに関しては、薬師寺泰蔵「政策分析におけるモデリングの諸問題」日本政治学会編（昭和五十八年）所収および、薬師寺泰蔵『公共政策』（東京大学出版会、平成元年）を見よ。

(19) 例えば、代表的な議論として以下の文献を見よ。

J. Galtung "Structural Theory of Imperialism," *Journal of Peace Research*, Vol. 8, No. 2, 1971, pp. 81–98.

また「構造主義」的アプローチの代表作である以下の文献を見よ。

G. Myrdal, *Richlands and Poor: The Road to World Prosperity*, Harper and Row, 1957.

さらに、近年における業績としての以下を参照。

J. George, "International Relations and the Search for Thinking Peace: Another View of the Third Debate," *International Studies Quarterly*, Vol. 33, No. 3, September 1989, pp. 269–80.

(20) 近年における国際システムの構造変動、特に冷戦の動揺と崩壊に伴う国際政治に関する議論を展開した議論は多い。代表的なものとして、以下を挙げておく。

P. Williams, "U. S. -Soviet Relations: Beyond the Cold War?" *International Affairs*, Vol. 65, No. 2, Spring 1989.

F. Fukuyama, "The End of History?" *The National Interest*, Summer 1989, pp. 1–18. J. F. Hough, "Gorbachev's

Politics," *Foreign Affairs*, Vol. 68, No. 5, Winter 1989/90, pp. 26-41.

また、総括的な議論としての以下を参照。

Ernst-Otto Czempiel and J.N. Rosenau, eds., *Global, Changes and Theoretical Changes*, Lexington Books, 1989.

(21) こうした問題領域に関する代表的業績として、以下の文献が有用である。

R. O. Keohane and J. S. Nye, eds., *Transnational Relations and World Politics*, Harvard University Press, 1972.

(22) 国際政治と技術進歩の問題を取り扱った先駆的業績としては、薬師寺泰蔵「技術革新と国際システムの変容」『国際問題』(日本国際問題研究所、昭和六十一年)六月号所収、および、薬師寺泰蔵『テクノヘゲモニー』(中央公論社、平成元年)が挙げられる。

(23) 例えば、我が国における国際政治学の標準的な入門書として知られる、高坂正堯『国際政治』(中央公論社、昭和四十一年)に提示された認識はその典型である。

(24) 例えば、東南アジア諸国連合(ASEAN)結成の基本的な理念の中には、隣接大国である中国やヴェトナム等の共産勢力に対する運命共同体としての含意が読み取れる。また、ラテンアメリカを中心に従属論が興隆した背景にも、このような認識が存在していたことは周知の通りである。

(25) 言うまでもなく、こうした状況は、従属論の興隆を通じて近代政治学の英雄である「比較政治学」の論者にも「反省」を促した。例えば、以下の諸文献を見よ。

H. J. Wiarda, ed., "Toward A Nonethnocentric Theory of Development: Alternative Conceptions from the Third World," in Id., ed., *New Directions in Comparative Politics*, Westview Press, 1985. T. Smith, "Logic of Dependency: Theory Revised," *International Organization*, Vol. 35, No. 4, Autumn 1981, pp. 755-61.

(26) 最近の業績として、例えば以下の論文を参照。

S. Hoffmann, "The European Community and 1992," *Foreign Affairs*, Vol. 68, No. 4, Fall 1989 1989, pp. 27-47.

(27) 例えば、以下の文献を参照。

B. Russett, "The Marginal Utility of Income Transfer to Third World," *International Organization*, Vol. 32, No. 4, Autumn 1978, pp. 913-28. R. C. Ridel, *Foreign Aid Reconsidered*, James Currey, 1987.

(28) この点に関しては、浅井基文『日本外交』(岩波新書、平成元年)および渡辺昭夫編『戦後日本の対外政策』(有斐閣、昭和六〇年)所収の諸論文を参照せよ。

(29) ここで言う「力」とは、特に「軍事力」を意味せず、むしろ「経済力」を背景とした「政治力」を意味している。

(30) 例えば、渡辺利夫『成長のアジア・停滞のアジア』（東洋経済新報社、昭和五十八年）等の議論を見よ。そこでは、現状の国際経済動向に関する分析において、近代経済学的アプローチがいかに有効な手法として活躍する側面が多いかが読み取れる。

(31) 例えば、古典的名著としての以下を参照。

A. F. K. Organski, *The Stage of Political Development*, Alfred A. Knopf, 1967. W. W. Rostow, *The Process of Economic Growth*. Oxford University Press, 1960.

また、こうした伝統的業績を踏襲した近年の業績として、以下の著作が挙げられる。

R. A. Higgott, *Political Development Theory: The Contemporary Debate*, Croom Helm, 1983.

(32) 例外として、Keohane and Nye (1977) 等の新理想主義の議論が挙げられる。

(33) 例えば、代表的なものとして、以下の文献を挙げておく。

Keohane and Nye (1977). Keohane (1984). S. D. Krasner, ed., *International Regimes*, Cornell University Press, 1983. R. Axelrod, *The Evolution of Cooperation*, Basic Books, 1984.

また、邦語文献として評価を得ているものとしては、山本吉宣『国際的相互依存』（東京大学出版会、昭和六十三年）が挙げられる。

(34) 国際政治理論をこのようにミクロ理論とマクロ理論に分類してその体系化を試みた業績としては、拙稿（平成元年度）が挙げられる。

(35) 山本（昭和六十三年）の「あとがき」を参照。

(36) 例えば、以下の文献を参照。

Gilpin (1983). Id., *The Political Economy of International Relations*, Princeton University Press, 1987. G. Modelski. "Long Cycle of Global Politics and the Nation-State," *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 30, No. 2, April 1982, pp. 214-38. Id., "Long Cycles, Kondratieff, Alternating Innovations and Their Implications for U. S. Foreign Policy," in C. W. Kegley and J. J. McGowan, eds., *The Political Economy of Foreign Policy Behavior*, Sage, 1981.

(37) 例えば、以下の文献を参照。

Keohene and Nye (1977). Keohene (1984). Id., *International Institutions and State Power*, Westview Press, 1989.

(38) こうした問題に関する先駆的な業績としては、いわゆる「国際政治経済学」や「対外政策における経済的資源の活用」と

いった議論が挙げられる。代表的なものとして、以下の文献を挙げておく。

J. E. Spero, *The Politics of International Economic Relations, 4th ed.*, St. Martin's Press, 1990. S. Strange, *States and Markets*, Frances Pinter Publisher, 1988. B. S. Frey, *International Political Economics*, Basil Blackwell, 1984. D. A. Baldwin, *Economic Statecraft*, Princeton University Press, 1985.

田中宏「強制力と比較優位」第六〇巻第四号『法学研究』（慶應義塾大学、昭和六十二年）所収。

(39) このような理論の進化に関するアプローチ論的見解の詳細に関しては、拙稿「現代国際政治学方法論序説」「法学政治学論究」第七号（慶應義塾大学、平成二年度①）所収及び、以下のK・ポパーの文献を参照。

K. R. Popper, *Conjectures and Refutations*, Routledge and Kegan Paul, 1963（藤本隆志・石垣寿郎・森博訳『推測と反駁』（法政大学出版局、昭和五十五年））。

また、社会科学における科学的アプローチに関する有用な議論としては、薬師寺泰蔵他編『社会科学における理論と現実』（日本経済新聞社、昭和五十五年）が挙げられる。

(40) 既存理論の修正と新しい理論の構築というアプローチ論的見解の詳細に関しては、同様にして拙稿（平成二年度①）を参照せよ。特に「エディプス効果」に関しては、以下のK・ポパーの文献を参照のこと。

K. R. Popper, *The Poverty of Historicism*, Routledge and Kegan Paul, 1957（久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困』（中央公論社、昭和三十六年））邦訳三〇～三二頁。

また、現代国際政治理論の諸パラダイムがいかなる論理実証主義的な進化の過程を経て現状に至ったかについては、拙稿（平成元年度）を参照。

(41) 拙稿「地域主義における対外共同行動の分析」『法学政治学論究』第五号（慶應義塾大学、平成二年度②）所収及び、拙稿「国際協調の分析視角」『法学政治学論究』第六号（慶應義塾大学、平成二年度③）所収。

(42) 拙稿（平成二年度②）参照。

(43) 拙稿（平成二年度③）参照。

(44) 例えば、薬師寺泰蔵教授（慶應義塾大学）、山本吉宣教授（東京大学）、野林健教授（一橋大学）等の研究動向を見よ。特に、薬師寺泰蔵『政治家VS官僚』（東洋経済新報社、昭和六十二年）を参照。

(45) 国際政治における秩序や安定性の実現という問題に対する制度的アプローチの試みに関しては、国際法、国際機構、レジーム等をめぐる種々の研究領域において盛んに行われている。例えば、以下の文献を見よ。

Krasner, ed. (1893). Keohane (1989). D. W. Greig, *International Law*, Butterworth, 1976. J. W. Halderman, *The Political Role of the United Nations: Advancing the World Community*, Praeger, 1981. A. E. Wendt and R. Duval, "Institutions and International Order," in Czempiel and Rosenau, eds. (1989), Chapter IV.

(46) 例えば、帝国主義時代の欧州列強は、自国を含む帝国主義国家間の摩擦や紛争を「植民地分割」という領域に投下させて、ヨーロッパ大陸を舞台として実質的な戦闘活動を回避することによって、そこでの平和を維持していたと言える。また、このような動向は、冷戦時代を通じても、特にアジア地域を中心とした「特殊戦争」や「代理戦争」という形式を取って継承されてきたのである。

(47) 薬師寺（昭和五十八年（五〇頁））。同教授は、政治学、経済学、数量分析、科学方法論、歴史学的知識など、広い分野にわたる諸見識を駆使しつつ国際政治理論の総合的な研究を展開している。また、八〇年代初期において、本稿と同様の主旨に基づいて国際政治理論の研究方法に関する議論を展開した画期的な業績としては、山本吉宣・薬師寺泰蔵・山影進編著『国際関係理論の新展開』（東京大学出版会、昭和五十九年）が余りにも有名である。